

平成19年3月期 決算短信

平成19年6月21日

上場会社名 セーラー広告株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 2156 URL <http://www.saylor.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古田 泰仁
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 山内 務 TEL (087)825-1156
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	11,042	3.5	405	8.9	416	8.2	206	△30.7
18年3月期	10,674	0.6	372	19.8	384	18.1	297	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	44 56	— —	13.5	8.2	3.7
18年3月期	122 14	— —	23.3	7.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	5,207	1,636	31.4	314 74
18年3月期	4,999	1,423	28.5	611 76

(参考) 自己資本 19年3月期 1,636百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	315	14	△201	653
18年3月期	125	9	△249	526

2. 配当の状況

	1株当たりの配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	— —	6 50	6 50	14	5.3	1.2
19年3月期	— —	3 25	3 25	16	7.3	1.1
20年3月期 (予想)	5 00	5 00	10 00		27.5	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	5,375	4.4	154	15.7	122	△14.5	65	△15.8	12	23
通期	11,267	2.0	400	△1.4	367	△11.6	204	△0.7	36	43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔（注）詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 5,200,000株 18年3月期 2,300,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 ー株 18年3月期 ー株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	10,410	3.7	367	4.6	377	4.2	186	△1.9
18年3月期	10,040	2.2	350	3.5	362	2.8	190	ー

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	40	37	ー	ー
18年3月期	75	49	ー	ー

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	4,941		1,502		30.4		289 03	
18年3月期	4,762		1,309		27.5		561 85	

（参考）自己資本 19年3月期 1,502百万円 18年3月期 ー百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,051	4.2	128	7.1	96	△25.1	49	△29.9	9	15
通期	10,623	2.0	366	△0.1	333	△11.7	184	△1.2	32	85

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっての注意事項等については4ページ「(1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。

また、20年3月期1株当たり当期純利益予想については、平成19年6月20日に支払が完了した公募増資による新株式の発行数を加味した以下の数値により算定しております。

増加株式数 540,000株
 期中平均株式数 20年3月期中間期 5,352,384株 20年3月期通期 5,623,123株

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期における業績の概要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油高に起因した関連製品の値上げや中国・米国をはじめとした海外景気の動向など不安要素はありましたが、製造業を中心に設備投資が増加し、個人消費が底堅く推移するなかで、雇用、所得環境は緩やかに改善してまいりました。

こうしたなかで、日本の広告費は5兆9,954億円、前年比100.6%と3年連続の増加となりました。媒体別には、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌のマスコミ4媒体が減少し、セールスプロモーション及びインターネット広告費が増加するなど、前年同様の傾向となりました（電通調査）。

これは、ブログやソーシャル・ネットワークキング・サイトなどを通じた生活者間のネットワーク化の進展が、広告メディア環境の急速な多様化をもたらせ、生活者の購買行動に大きな影響を与えるようになってきております。これらの変化に伴い広告主の広告費の使い方も、投資効果の最大化を狙って、マス媒体中心の広告投資から、様々な手法、メディアを組み合わせるものへと変化してきております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、広告業及び出版業を通じ、地域の皆様の社会生活と文化の発展に貢献することを目的として事業活動に取り組んで参りました。

② 事業部門別の業績

[広告業]

広告業におきましては、営業収益拡大とシェアアップを目指して、地域に密着した質の高い提案ときめ細かな営業力で広告主のご要望にお応えしてまいりました。

その結果、香川県で開催された「2006 J C I A S P A C（国際青年会議所アジア太平洋地域会議）高松大会」、「第44回技能五輪全国大会」、「第29回全国障害者技能競技大会」等の大型案件を受注いたしました。

媒体別にみますと、テレビ、セールスプロモーション、イベント、制作等が好調に推移しました。業種別には、不動産・建築業、娯楽・レジャー業、官公庁、通信事業、冠婚葬祭等の売上高が前年を上回りました。

以上の結果、当期の売上高は、10,410百万円(前年比103.7%)、営業利益は367百万円(前年比104.6%)となりました。

媒体別の売上高

(単位：百万円)

区 分	平成19年3月期	前期比	当期構成比
テ レ ビ	1,906	103.5%	18.3%
ラ ジ オ	379	92.2%	3.6%
新 聞	1,694	90.4%	16.3%
雑 誌	148	88.1%	1.4%
セールスプロモーション	3,367	103.1%	32.4%
イ ベ ント	1,067	136.1%	10.3%
屋 外	514	99.4%	4.9%
制 作 ・ そ の 他	1,333	113.5%	12.8%
合 計	10,410	103.7%	100.0%

〔出版業〕

出版業におきましては、「徳島、香川を元気にする！」を合言葉に「商品＝地域情報から地域活性化へ」をテーマとして、徳島県の本社と香川県のTJ Kagawa事業部との連携を強化し、月刊誌『あわわ』、『アーサ』、『O5O』および『TJ Kagawa』、並びに中四国の地域情報を掲載した単行本の発行を中心に営業収益増大に取り組んでまいりました。その中でも特に株式会社ホットカプセルから譲り受けた月刊タウン情報誌『TJ Kagawa』の記事内容を拡充し、香川県におけるブランド力の向上に努めました。また、平成17年4月にスタートした「建てようネット」も好調に推移し、平成18年1月の和歌山県に続いて、9月には大分県へも他県のタウン情報誌発行会社を通じて広がりました。平成18年8月には「恐るべきさぬきうどん特別版」を全国発売いたしました。平成18年3月の月刊誌『あわわ』通巻300号（創刊25周年）に続いて、平成19年3月には月刊誌『TJ Kagawa』も通巻300号（創刊25周年）を迎えました。

以上の結果、当期の売上高は670百万円（前期比99.2%）、営業利益は36百万円（前期比182.4%）となりました。

商品区分別の売上高

(単位：百万円)

区 分	平成19年3月期	前期比	当期構成比
書 籍 売 上	141	99.9%	21.0%
広 告 売 上	392	91.7%	58.5%
デ ジ タ ル 売 上	27	122.0%	4.1%
建 て よ う ネ ッ ト 売 上	23	254.3%	3.6%
そ の 他 売 上	85	115.0%	12.8%
合 計	670	99.3%	100.0%

以上の結果、当連結会計年度における当社グループ全体の連結売上高は、11,042百万円（前連結会計年度末比103.5%）、営業利益は405百万円（同108.9%）、経常利益は416百万円（同108.2%）、当期純利益は206百万円（同69.3%）となりました。

③ 次期の見通し

今後の経済の見通しについては、個人消費の回復が下支えとなり、日本経済の景気回復は持続すると予想されます。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、これまで同様、広告業及び出版業を通じて地域の皆様の社会生活と文化の発展に貢献することを目的として両事業に取り組み、売上高11,267百万円（当連結会計年度末比102.0%）、経常利益は367百万円（当連結会計年度末比88.4%）、当期純利益204百万円（当連結会計年度末比99.3%）を見込んでおります。

こうした環境のもと、広告業におきましては、広告主へのクロスメディア型提案活動およびインターネット広告関連の提案活動強化を図り、売上高10,623百万円（当期比102.0%）を見込んでおります。また、昨年受注の大型イベント低粗利益率の影響控除により、売上総利益は1,725百万円（当期比103.5%）を見込んでおりますが、既存社員のベースアップや新入社員6名の採用による人件費の増加、および、I R活動費用の予算化等から販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は366百万円（当期比97.2%）、さらに、上場に係る費用を営業外損失に計画し、経常利益は333百万円（当期比88.3%）、当期純利益184百万円（当期比98.8%）を見込んでおります。

出版業におきましては、月刊タウン情報誌の売上鈍化を見込み、インターネットと出版の融合を目的として、デジタル部門の強化と別冊の発行から、売上高679百万円（当期比101.4%）を計画しております。また、人員増による人件費の増加から販売費及び一般管理費の増加を見込み、営業利益31百万円（当期比85.2%）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ207百万円増加し5,207百万円になりました。

資産の部では、流動資産が手形割引高の減少に伴う受取手形及び売掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ313百万円増加し2,782百万円となりました。また、固定資産は、賃貸用資産の土地及び建物の売却により投資不動産が25百万円減少したことや投資有価証券が売却等により45百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ105百万円減少し、2,424百万円となりました。

負債の部では、流動負債が支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ139百万円増加し2,433百万円となりました。また、長期借入金の減少等から固定負債は145百万円減少し1,137百万円となりました。

純資産の部では、新株予約権の権利行使による資本金と資本剰余金の増加各30百万円と利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ212百万円増加し1,636百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.5%から31.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ127百万円増加し、653百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は315百万円となり、前連結会計年度に比べ189百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益401百万円、法人税の支払額41百万円及び法人税等の還付額35百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は14百万円となり、前連結会計年度に比べ4百万円増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出26百万円、投資有価証券の売却による収入13百万円、投資不動産の売却による収入32百万円、投資不動産の賃貸による収入61百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は201百万円となり、前連結会計年度に比べ47百万円減少しました。これは主に、長期借入金の返済による支出185百万円、配当金の支払額14百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した配当を継続して実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び企業競争力強化のための内部留保の充実をはかることとし、これらを総合的に検討した結果、配当金額を決定しております。

当社は剰余金の配当について、定款に中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の2回を基本的な方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株につき3円25銭とし、総額1,690千円となりました。また、配当性向は7.3%となっております。さらに来期は、1株当たり年間配当金を10円（中間配当5円）とする計画であります。

内部留保金の使途として事業拡大のための投資等に充当することにより、収益力の向上および財務体質の強化を図り、業績の状況に応じて株主への利益還元而努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に務める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、特段の記載がない限り、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しているため実際の結果と異なる可能性があります。

広告業に関するリスクについて

①市場環境の変動について

当社グループの広告主である各企業は、経済動向や企業業績に応じて広告費を増減する傾向にあるため、当社グループを含む広告会社各社の業績は国内の景気動向全般に大きく影響を受ける傾向にあります。そのため、国内経済が低迷し、さらに深刻化した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループは、四国四県、岡山県および広島県において事業場を展開しているため、これらの地域における消費動向が低迷した場合や異常気象及び大規模な震災等により経済情勢が悪化した場合、当社グループの業績は直接的な影響を受ける可能性があります。

②広告主との関係について

当社グループと広告主の間には、継続的かつ安定的な取引関係が成立しているものと考えておりますが、必ずしもこれらの取引関係が継続される保証はありません。

なお、当社グループは地域に密着した事業展開を行っていることから、折込チラシ広告等、地域住民に対する直接的な販売拡大を目的とした広告手段の主要顧客層である不動産業及び流通業の広告主の構成比が比較的高くなっております。

当社グループは、地域市場環境の変動や特定の広告主との関係の変化による影響を軽減することを目的として、多業種にわたる顧客基盤の構築および新規取引先の開拓等を図る所存ではありますが、当社グループのこれらの対応が不十分な場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③協力会社との関係について

当社グループは、広告の制作やセールスプロモーション、広報活動および市場調査等において、業務の一部を外部の協力会社に委託する場合があります。当社グループでは、現在、当社グループが必要とする技術を有する多数の協力会社と取引をしており、これらの協力会社との取引関係は安定的かつ友好的に推移していると判断しております。今後とも、優秀な協力会社との取引関係の維持を図るとともに、委託業務の遂行能力がより高い協力会社を選定していく方針であります。当社グループとこれらの協力会社との取引関係に変化が生じ、当社グループがそれらの変化に的確に対応できず、事業遂行に必要な外注先を確保できなかった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 広告会社間の競合について

当社グループの事業基盤である四国四県、岡山県および広島県において、地元の有力広告会社および大手広告会社の地方拠点と競合状態にあります。さらに、近年では大手広告会社の地域分社化や地方事業所の開設が進んでおり、競合する広告会社が増加することによる顧客獲得競争が一段と激化する可能性があります。

広告主は、広告会社の企画力、取引上の信頼性および価格等を総合的に考慮して取引先の選定を行います。現在、当社グループは地域広告会社として10事業場を配し、サービスの充実、地場企業としての特性を生かした営業活動および提案力の強化により広告主の満足度を高め、競争力の維持および強化を図っていますが、将来、顧客獲得をめぐる競合が激しくなり、現時点での地域における市場シェアを確保できなくなった場合、あるいは競争の激化に伴い手数料率等が低下した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年、公共事業関連案件を中心に入札や企画コンペによる広告受託案件が増加しております。当社グループといたしましては、積極的に企画競争に参加し、受注の拡大を目指しております。しかしながら、当社グループが競合他社よりも優れた提案を行うことができず、企画競争案件の受注を獲得できない状況が続いた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ メディア間の競合激化による影響について

当社グループの広告業は、テレビ、ラジオ、新聞および雑誌のマスコミ4媒体並びにチラシ等のセールスプロモーションを中心とした広告活動に関する広告主との取引が主体となっております。

しかしながら、近年、インターネットおよび新たなメディアを通じたコミュニケーション手段が発達しております。今後、新旧メディアがいかなる関係をもって広告市場を形成するかを予想することは困難であります。新しいメディアが既存メディアに代替した場合には既存のマスメディア広告の需要が低下し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 広告業界及び出版業界における取引慣行について

当社グループと媒体社との広告取引は、広告主からの受注に基づき行いますが、国内の広告取引において、広告会社は広告主の代理人としてではなく、自己の責任で媒体社との取引を行います。そのため、広告主の倒産等により広告料金を回収できない場合には、広告会社は媒体社及び制作会社に対して媒体料金および制作費の支払債務を負担することになります。

また、広告業界および出版業界では、広告内容の変更に柔軟、機動的に対処することを求められ、慣行上、一般的には契約書を締結することは行っておりませんでした。継続的な取引関係が成立している広告主との間にあっても基本契約及び個別契約を締結していない場合が一般的であります。このため、取引内容、条件について誤解及び疑義が生じ、不測の事故または紛争が生じる可能性を内包しております。当社グループでは、主要取引先と基本契約を締結、また新規取引先についても基本契約を締結していくことで、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っておりますが、上記のような理由から文書による契約がなじまない場合もあり、その結果、不測の事故または紛争が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 媒体社との取引について

当社グループの広告業においては、平成19年3月期において、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌という媒体の広告枠の販売に関する売上高が39.6%を占めております。当社グループがこれらの媒体社のニーズに対応する能力の低下や取引量の減少などにより取引条件が悪化した場合や、取引関係の解除などが生じた場合において、当社グループがそれらの変化に的確に対応できなかった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧イベント等の実施および看板設置等における事故発生の影響について

当社グループは、広告主のセールスプロモーション活動に関連してイベントおよび式典等の企画および運営並びに会場の設営等を行っております。また、屋上看板や広告塔の設置等屋外看板の制作等を行っております。これら業務の実施にあたり、警備業や一般建設業等に関し公的認可を受け安全性の確保に充分配慮し取り組んでおりますが、天候の変化や震災、人的災害等によって不測の事故等が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

出版業に関するリスクについて

①地方情報誌発行部数の低下傾向について

当社グループの出版業は、当社の連結子会社である株式会社あわわを通じて展開しており、徳島県および香川県におけるタウン情報誌の発行を主たる事業内容としております。タウン情報誌業界は、読者対象年齢層の人口減少、若年層の嗜好の多様化による雑誌情報離れ傾向等により、全国的にも発行部数が減少傾向にあります。当社グループは、別冊の発行、広告関連の制作事業の拡大、インターネット及び携帯電話の普及に伴うインターネット・コンテンツ供給事業の強化等の施策に務めておりますが、これらの施策により適切な効果を得られない場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②再販制度について

当社グループが制作・販売している書籍、雑誌等の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(以下「独占禁止法」という)第23条の規定により、再販売価格維持契約制度(以下「再販制度」という)が認められております。

再販制度とは、一般的にはメーカーが自社の製品を販売する際に、「卸売業者がその商品を小売業者に販売する価格」「小売業者が消費者に販売する価格」を指定し、その価格(「再販売価格」という)を卸売業者、小売業者にそれぞれ強制する制度であります。独占禁止法は、再販制度を不正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物等については再販制度が認められております。

公正取引委員会は平成13年3月23日付け「著作物再販制度の取扱いについて」において、「競争政策の観点からは同制度を廃止し、著作物の流通において競争が促進されるべき」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」と指摘しており、当面、当該再販制度が維持されることとなっております。当該制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③委託販売制度について

再販制度と並んで出版業界における特殊な慣行として委託販売制度があります。委託販売制度とは、当社グループが取次及び書店に配本した出版物について、配本後、約定期間内に限り返品を受け入れることを条件とする販売制度であります。

当社グループではそのような返品による損失に備えるため、会計上、期末の売掛債権を基礎として返品に対して発生する利益の減少見込額を、返品調整等引当金として計上しております。しかしながら、当社グループの想定を上回る返品率の増加が生じた場合等には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その他

①法的規制等について

当社グループの広告業には様々な法的規制および業界ごとの自主規制が設けられております。

関連する法的規制としては、景品表示法、屋外広告物法等による一般的行政規制や著作権法、

商標法、不正競争防止法等の無体財産権法による制限があるほか、薬事法、宅地建物取引業法、旅行業法、割賦販売法、特定商取引法等、業種別・取引形態別の規制があり、これらによって広告の内容制限や表示義務等が定められております。また、業界ごとの自主規制としては、広告主や広告業者などの広告団体が定める広告倫理要綱、事業者団体が公正取引委員会の認定を受けて設定している公正競争規約、並びに媒体ごとの団体や各媒体社が独自に設定している媒体掲載・考査基準があります。

これらの法的規制や自主規制の強化・新設等により、広告の回数、内容、規模または手法等が新たに制限され、広告主の広告活動を抑制・縮小させるケースが発生した場合等、あるいは、当社グループの制作した広告物が著作権を有する制作物と酷似し、著作権法に抵触した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主力事業である広告業そのものには業法規制はないものの、付随する業務に関して建設業法、警備業法、労働者派遣業法等の法的規制を受けるほか、事業者として独占禁止法、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法その他の法的規制の適用を受けております。いずれも当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える懸念はないと当社グループでは考えておりますが、各種法令の強化や解釈の変化に対して当社グループが適切な対応ができなかった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループのシステムについて

当社グループの事業活動は、コンピュータシステム及びそのネットワークに依存しております。そのため、当社グループではセキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の構築、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも係らず、人為的過誤および自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社グループの事業遂行に直接損害が生じる他、当社グループが提供するサービスの低下を招くなど、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報の管理について

株式会社あわわでは、タウン情報誌「あわわ」、「アーサ」、「050」および「TJ Kagawa」を出版しており、出版物の制作にあたり個人情報を収集し、管理しております。当該個人情報の管理には、十分な注意を払い適切な対策を講じるとともに、今後、情報管理のセキュリティ機能強化等により一層の管理強化を図り、プライバシーマークの取得に向けて取り組んでまいります。これらの情報が何らかの事由により外部に漏洩した場合、当社グループの信用が低下し、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、各種アンケート調査・マーケティング調査により個人情報を収集し、管理しております。当該個人情報の管理には、プライバシーマークの取得をするなど十分な注意を払い適切な対策を講じておりますが、これらの情報が何らかの事由により外部に漏洩した場合、当社グループの信用が低下し、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④人材の確保及び育成について

当社グループの成長性及び競争上の優位性の持続的な確保は、優秀な人材の確保に大きく依存するものと考えております。当社グループでは、新卒者の定期採用や即戦力となる中途採用の推進により優秀な人材の確保をはかり、各職責、能力および市場環境の変化に対応した教育研修等による育成に努めておりますが、何らかの理由により優秀な人材が流出する可能性や人材の確保および育成に支障をきたすおそれもあります。かかる事態が生じた場合、当社グループの競争力が低下し、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟等について

現在、当社グループにおいて、訴訟・紛争は生じておりません。しかしながら、今後何らかの要因によって当社グループが関係する訴訟・紛争等が発生した場合、顧客からの信頼の低下や損害賠償請求等により当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（セーラー広告株式会社）、連結子会社1社（株式会社あわわ）および非連結子会社1社（株式会社エイ・アンド・ブイ）により構成されており、広告業および出版業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 広告業

当社において、地元への深い理解と洞察を核にトータル・コミュニケーション・パートナー(※1)となることを目指し、四国4県および岡山・広島県を主要事業地域として、テレビ、ラジオ、新聞、および雑誌を中心とする各種メディアを活用した広告の企画、立案、制作および広告枠の販売並びに消費者の購買意欲や流通業者の販売意欲を引き出すセールスプロモーション等の総合広告サービスを行っております。

※1 トータル・コミュニケーション・パートナー

企業の課題を共に考え、課題解決に向けた具体的な提案や販売促進活動を請け負うと同時に、企業と生活者との間に新しい価値や場を設け、両者のつながりを作り出すパートナー。

当社の提供する総合広告サービスは以下のとおりです。

○コミュニケーションプランニング

市場調査や環境分析等から企業価値を創造する広告を企画し、最適な媒体を用いた広告展開によるブランド開発、ターゲット戦略、ポジショニング戦略、企業・商品広報戦略、パブリシティ戦略、コンセプト開発、メディア戦略等の構築を行っております。また、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、屋外広告および中吊り広告等の交通広告等各種メディアの広告枠の仕入、販売、企画制作を行っております。

○プロモーション

販売拡大に直接的な効果のある折込チラシ広告やダイレクトメール等を用いたセールスプロモーション戦略の構築や、各種イベント・式典等の企画など、生活者の購買意欲等を喚起する広告の企画、制作および販売を行っております。

○クロスメディア

4媒体（テレビ、ラジオ、新聞、雑誌）およびインターネット等の新旧メディアとプロモーション活動を組み合わせ、相互補完によるトータルパフォーマンスの向上を目指すメディア戦略および表現戦略の企画、制作、販売を行っております。

(2) 出版業

株式会社あわわにおいて、地域情報の発信源となるべく、徳島県および香川県において以下に記載のタウン情報誌の発行を行っております。

○月刊誌あわわ(昭和56年3月創刊)

徳島県を発行エリアとする10歳代から20歳代の若者向けタウン情報誌

○月刊誌アーサ(昭和63年8月創刊)

徳島県を発行エリアとする20歳代から30歳代の女性向けタウン情報誌

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、地域立脚企業として地元企業からの信頼を得ている、また、多くの地域情報と事例を持つという強みを生かし、取引先のご要望に対応したクロスメディア型提案強化と中四国内でのネットワークを最大限に活用した営業展開から、エリア内における扱い高のさらなる増加を目指してまいります。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国の経済は、景気の回復を背景に、企業収益の改善や国内需要の増加が続くと予想されます。また、景気の回復は、生活者の購買意欲を向上させ、企業間競争の激化と価値訴求型商品の伸張をもたらし、企業の直接的な販促手段需要を喚起するものと予測されます。

このような環境のなか、当社グループは、広告業及び出版業を通じ、生活者の社会生活と文化の発展に貢献することを根幹として、地域の皆様との関係強化を図りながら、売上の増大及び収益の拡大を目指しております。

広告業

広告業界は大手寡占の業界ではありますが、地方におきましては、大手広告会社の地方拠点を含め様々な規模の広告会社が多数存在し、競争はますます激しくなっております。このような状況のなか、当社は、同業他社との差別化を図り、扱い高シェアを高めるため、主として以下の経営課題に対応してまいります。

① 企画制作力の強化と提案力の向上

当社10事業場のうち7事業場においては制作部門を有しており、地域を商勢圏とする広告主へのご要望に迅速かつ確にお応えできる体制にあります。生活者の要求が価格から価値へ変貌しつつある現代において、制作物の質をさらに向上させるため、社内制作能力の強化と提案力の向上を目指しております。

② 人材の確保と育成

広告主が広告会社へ期待するものは高いクリエイティブ力であり、これは、関係する人材の課題解決能力、提案能力、制作能力、創造力なしには達成され得ないものであります。これら能力を兼ね備えた優秀な人材の確保は、競争力確保の源泉であり、継続的な人材の確保と育成から、さらなるクリエイティブ力の向上を目指しております。

③ 新規広告主の獲得

景気の回復が企業間競争の激化をもたらす結果、各業種における成長企業の入れ替わりも顕著になり、これまで当社が主要広告主として位置づけてきた企業の業績が必ずしも好調であるという保証はなくなりました。しかし、その一方で、当社が新たに獲得した得意先が成長することもあります。当社は、既存広告主の業績が与える影響を最小限に抑えるため、競合他社の広告主を含めた新規広告主獲得のために諸施策を講じておりますが、全社的な取り組みをさらに強化し、扱い高シェアの拡大を目指しております。

④ 協力会社との連携の強化

当社は広告や販売促進物の制作等において、業務の一部を外部の協力会社に委託する場合があります。地元協力会社との安定的な取引関係を保ちながら広告主へのご要望にお応えしております。今後とも協力会社との取引関係の維持を図りながら、より質の高い広告を販売できるよう取り組んでまいります。

⑤ 広告周辺市場での新規事業

インターネットや携帯電話の普及、デジタル放送の開始は、企業と生活者との間の双方向サービスを可能にするなど、既存の広告業態に大きな変革を迫ることが予想されます。また、こうしたデジタル媒体と既存媒体の融合によるクロスメディア型の提案が今後重要になると予想されます。当社はこれら新メディアを活用した提案活動の強化を目指してまいります。

⑥ ネットワークの強化

当社は四国四県、岡山県、広島県に合計10事業場を配し、各エリアにおいて地元広告主から高い信頼を得ていると考えております。情報力と地域に密着したきめ細かな提案力で、競合他社との競争を勝ち抜く所存ではありますが、各事業場のエリアを横断する大型取引先に対して情報共有とサービス提供基準等についてコンセンサスを取りつつ営業を進める体制の採用や、事業場間のネットワークを強化することによってさらなる扱い高シェアの拡大を目指しております。

出版業

タウン情報誌業界は、読者対象年齢層の人口減少、若年層の嗜好多様化による雑誌離れ等によって、全国的にも販売部数が減少傾向にあります。このような状況のなか、連結子会社である株式会社あわわは、競合誌との差別化を図り、主として以下の取り組みを行っております。

① ブランド力の強化

株式会社あわわは香川県及び徳島県において合計4誌のタウン情報誌を発行し地域情報を発信しております。月刊誌「あわわ」は、平成18年3月に創刊25周年を迎えました。また、月刊誌「TJ Kagawa」も平成19年3月に創刊25周年を迎えました。このように、株式会社あわわの発行している月刊誌には古い歴史と、その間確立されてきた強いブランド力があります。今後とも特集記事等を充実させ、既存ブランド力の向上に努めてまいります。

② 別冊事業の強化

株式会社あわわは、定期刊行誌の複数化による読者層の拡大を図り、販売部数の減少抑制に努めております。また、これら定期刊行誌の発行に際し集積された地域情報を加工し、別冊として単行本を発行しており、定期刊行誌と併せた別冊事業の強化を目指しております。

③ 制作業務の拡大

株式会社あわわは、定期刊行誌の発行に際し集積された地域情報と同社が有する編集能力を活かし、企業パンフレットやPR誌制作等の制作業務を行っておりますが、これら制作業務の受注増により、さらなる業績拡大を目指しております。

④ インターネット関連ビジネスの強化

株式会社あわわは、自社サイトにおいて「@あわわグルメ」、「クルマサガシ」及び「建てようネット」を運営しております。インターネット関連事業が注目されるなか、インターネット及び携帯電話の普及に合わせたインターネット・コンテンツ供給事業の強化から、インターネットと出版の融合による業績拡大を目指しております。

(5) 内部管理体制の整備、運用状況

当社は、業務全般に関する諸規程の整備を行い、責任と権限を明確にした職務遂行による社内相互牽制体制を再構築し、権限の委譲と内部牽制を確立する業務運営を行っております。また、内部監査室を設置し、各部門への内部監査の実施によって、適正な業務運営を維持しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減 (△減少)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	743,415		876,438		133,023
2 受取手形及び売掛金	※5	1,513,888		1,780,768		266,879
3 有価証券		2,000		—		△2,000
4 たな卸資産		45,616		49,657		4,040
5 繰延税金資産		57,098		68,905		11,807
6 その他		126,831		19,552		△107,278
貸倒引当金		△19,201		△12,431		6,770
流動資産合計		2,469,648	49.4	2,782,890	53.4	313,242
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	856,657		858,698		
減価償却累計額		424,311	432,346	442,571	416,126	△16,219
(2) 機械装置及び運搬具		63,061		64,326		
減価償却累計額		40,604	22,456	44,663	19,662	△2,793
(3) 工具器具及び備品		92,241		97,490		
減価償却累計額		73,020	19,221	78,683	18,806	△414
(4) 土地	※1		719,426		719,426	—
(5) 建設仮勘定			—		2,990	2,990
有形固定資産合計		1,193,449	23.9	1,177,012	22.6	△16,437
2 無形固定資産		20,720	0.4	20,703	0.4	△16
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	292,233		246,769		△45,464
(2) 繰延税金資産		126,244		94,443		△31,801
(3) 投資不動産	※1	866,553		827,484		
減価償却累計額		127,649	738,903	113,990	713,493	△25,409
(4) その他			166,829		183,066	16,237
貸倒引当金			△8,072		△11,179	△3,107
投資その他の資産合計		1,316,139	26.3	1,226,594	23.6	△89,544
固定資産合計		2,530,309	50.6	2,424,310	46.6	△105,998
資産合計		4,999,957	100.0	5,207,201	100.0	207,244

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減 (△減少)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※1、5	1,575,750		1,641,342		65,591
2 短期借入金	※1	278,500		217,000		△61,500
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	185,440		174,882		△10,558
4 未払法人税等		4,040		128,006		123,966
5 賞与引当金		92,761		94,628		1,867
6 返品調整等引当金		3,877		4,049		171
7 その他		152,901		173,216		20,314
流動負債合計		2,293,271	45.9	2,433,124	46.7	139,853
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	1,044,396		869,680		△174,716
2 退職給付引当金		124,174		139,802		15,627
3 役員退職慰労引当金		70,925		84,129		13,204
4 長期預り金		43,377		43,815		438
固定負債合計		1,282,873	25.6	1,137,427	21.9	△145,446
負債合計		3,576,144	71.5	3,570,551	68.6	△5,593
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※4	48,212	1.0	—	—	—
III 利益剰余金		1,186,978	23.7	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		40,622	0.8	—	—	—
資本合計		1,423,812	28.5	—	—	—
負債及び資本合計		4,999,957	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	178,750	3.4	—
2 資本剰余金		—	—	78,962	1.5	—
3 利益剰余金		—	—	1,361,486	26.2	—
株主資本合計		—	—	1,619,198	31.1	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—	—	17,451	0.3	—
評価・換算差額等合計		—	—	17,451	0.3	—
純資産合計		—	—	1,636,649	31.4	—
負債純資産合計		—	—	5,207,201	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (△減少)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			10,674,107	100.0		11,042,991	100.0	368,883
II 売上原価			8,848,429	82.9		9,166,636	83.0	318,207
売上総利益			1,825,678	17.1		1,876,354	17.0	50,676
III 販売費及び一般管理費								
1 報酬及び給与手当		766,252			781,400			
2 賞与引当金繰入額		71,270			73,123			
3 退職給付費用		25,588			25,802			
4 役員退職慰労 引当金繰入額		12,620			13,204			
5 貸倒引当金繰入額		178			1,881			
6 法定福利費		98,498			106,535			
7 福利厚生費		16,347			19,085			
8 交際費		40,958			40,228			
9 旅費交通費		54,526			58,500			
10 通信費		40,673			40,600			
11 減価償却費		33,614			34,485			
12 賃借料		53,009			51,522			
13 その他		239,292	1,452,832	13.6	224,049	1,470,420	13.3	17,588
営業利益			372,845	3.5		405,934	3.7	33,088
IV 営業外収益								
1 受取利息		189			340			
2 受取配当金		5,694			5,849			
3 不動産賃貸収入		60,890			61,780			
4 その他		6,511	73,286	0.7	6,181	74,151	0.7	865
V 営業外費用								
1 支払利息		33,433			29,880			
2 不動産賃貸費用		23,697			23,334			
3 その他		4,254	61,385	0.6	10,715	63,930	0.6	2,545
經常利益			384,746	3.6		416,155	3.8	31,408

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (△減少)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
VI 特別利益								
1 前期損益修正益		44		—				
2 固定資産売却益	※1	80		5,623				
3 貸倒引当金戻入額		6,189		2,743				
4 投資有価証券売却益		—		4,968				
5 事業整理損失引当金戻入額		5,307		—				
6 その他		—	11,621	0.1	525	13,861	0.1	2,239
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	3,669		9,686				
2 減損損失	※3	2,468		—				
3 投資有価証券評価損		3,064		14,395				
4 保険解約損		2,599		—				
5 その他		2,678	14,480	0.1	4,346	28,428	0.3	13,947
税金等調整前当期純利益			381,887	3.6		401,588	3.6	19,700
法人税、住民税 及び事業税		62,204		159,735				
法人税等調整額		21,991	84,195	0.8	35,634	195,369	1.7	111,174
当期純利益			297,692	2.8		206,218	1.9	△91,474

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		48,212
II	資本剰余金期末残高		48,212
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		904,235
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	297,692	297,692
III	利益剰余金減少高		
	配当金	14,950	14,950
IV	利益剰余金期末残高		1,186,978

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	148,000	48,212	1,186,978	1,383,190
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	30,750	30,750		61,500
剰余金の配当(注)			△14,950	△14,950
当期純利益			206,218	206,218
役員賞与(注)			△16,760	△16,760
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	30,750	30,750	174,508	236,008
平成19年3月31日残高	178,750	78,962	1,361,486	1,619,198

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(単位:千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	40,622	40,622	300	1,424,112
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				61,500
剰余金の配当(注)				△14,950
当期純利益				206,218
役員賞与(注)				△16,760
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△23,170	△23,170	△300	△23,470
連結会計年度中の変動額合計	△23,170	△23,170	△300	212,537
平成19年3月31日残高	17,451	17,451	—	1,636,649

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減(△減少)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		381,887	401,588	19,700
減価償却費		51,458	48,326	△3,131
減損損失		2,468	—	△2,468
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△8,413	△3,662	4,750
退職給付引当金の増減額(減少:△)		5,308	15,627	10,319
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△4,708	13,204	17,912
事業整理損失引当金の増減額 (減少:△)		△13,661	—	13,661
受取利息及び配当金		△5,542	△6,190	△647
不動産賃貸収入		△60,890	△61,780	△890
不動産賃貸費用		23,697	23,334	△362
役員賞与の支払		—	△16,760	△16,760
支払利息		33,433	29,880	△3,553
固定資産売却益		△80	△5,623	△5,543
固定資産売却損		3,669	9,686	6,017
投資有価証券売却益		—	△4,968	△4,968
売上債権の増減額(増加:△)		23,615	△270,768	△294,383
たな卸資産の増減額(増加:△)		8,214	△4,040	△12,255
その他流動資産の増減額(増加:△)		△53,906	71,848	125,755
仕入債務の増減額(減少:△)		35,333	65,591	30,258
未払消費税等の増減額(減少:△)		3	3,437	3,434
その他流動負債の増減額(減少:△)		△24,231	13,690	37,921
その他		8,226	23,601	15,375
小計		405,881	346,024	△59,856
利息及び配当金の受取額		5,542	6,124	582
法人税等の支払額		△248,570	△41,027	207,542
法人税等の還付額		—	35,472	35,472
利息の支払額		△33,440	△29,857	3,583
保険金による収入		—	525	525
割引料の支払額		—	△2,149	△2,149
その他支出		△4,254	—	4,254
営業活動によるキャッシュ・フロー		125,158	315,111	189,953

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減(△減少)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△255,231	△241,014	14,216
定期預金の払戻による収入		239,180	235,489	△3,690
有形固定資産の取得による支出		△22,507	△26,681	△4,174
有形固定資産の売却による収入		6,166	191	△5,975
投資有価証券の取得による支出		△7,201	△17,328	△10,126
投資有価証券の売却による収入		—	13,967	13,967
保険積立金の積立による支出		△12,476	△13,219	△743
投資不動産の取得による支出		△770	△22,347	△21,577
投資不動産の売却による収入		—	32,362	32,362
投資不動産の賃貸による収入		60,877	61,786	909
その他		1,745	△9,130	△10,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,781	14,075	4,293
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△114,000	△61,500	52,500
長期借入れによる収入		204,000	—	△204,000
長期借入金の返済による支出		△324,495	△185,274	139,221
株式の発行による収入		—	61,200	61,200
配当金の支払額		△14,950	△14,950	—
株式交付に係る支出		—	△1,164	△1,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		△249,445	△201,688	47,756
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△114,504	127,498	242,002
V 現金及び現金同等物の期首残高		640,731	526,226	△114,504
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	526,226	653,724	127,498

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 ㈱あわわ 前連結会計年度において連結子会社であった㈱ホットカプセルについては、当連結会計年度に清算手続が完了したため、当該時点をもって連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 ㈱エイ・アンド・ブイは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 ㈱あわわ</p> <hr/> <p>(2) 非連結子会社 1社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 ㈱エイ・アンド・ブイの当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品……主として総平均法による低価法 制作支出金…進捗度を加味した売価還元法 仕掛品……個別法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(投資不動産を含む)定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整等引当金 商品の返品による損失及び月刊誌の売れ残りによる損失に備えるため、返品実績率等に基づき損失見込み額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(投資不動産を含む)定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 9～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整等引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生会計年度に全額償却しております。	_____
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれんは、発生連結会計年度に全額償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,636,649千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「割引料の支払額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「割引料の支払額」は、3,756千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 31,800千円</p> <p>建物及び構築物 321,238千円</p> <p>土地 584,965千円</p> <p>投資不動産 514,447千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,452,452千円</p> <p>担保付債務</p> <p>支払手形及び買掛金 282,782千円</p> <p>短期借入金 43,500千円</p> <p>長期借入金 1,209,780千円 (一年以内返済分含む)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,536,062千円</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 31,800千円</p> <p>建物及び構築物 304,959千円</p> <p>土地 584,965千円</p> <p>投資不動産 506,796千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,428,522千円</p> <p>担保付債務</p> <p>支払手形及び買掛金 318,598千円</p> <p>短期借入金 42,000千円</p> <p>長期借入金 1,037,220千円 (一年以内返済分含む)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,397,818千円</p>
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 9,100千円</p>	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 9,100千円</p>
<p>3 受取手形割引高 312,040千円</p>	<p>3 受取手形割引高 125,521千円</p>
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式2,300,000株であります。</p>	<p>※4 _____</p>
<p>※5 _____</p>	<p>※5 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 5,039千円</p> <p>支払手形 36,230千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	80千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,538千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,623千円</td> </tr> </table>	建物	5,538千円	機械装置及び運搬具	84千円	計	5,623千円				
機械装置及び運搬具	80千円												
建物	5,538千円												
機械装置及び運搬具	84千円												
計	5,623千円												
<p>※2 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,636千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,669千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	32千円	土地	3,636千円	計	3,669千円	<p>※2 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,573千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,686千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	112千円	土地	9,573千円	計	9,686千円
機械装置及び運搬具	32千円												
土地	3,636千円												
計	3,669千円												
機械装置及び運搬具	112千円												
土地	9,573千円												
計	9,686千円												
<p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>2,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 資産の市場価格が著しく下落したことにより減損損失を認識したものであります。</p> <p>(3) 減損損失の金額 投資不動産 2,468千円</p> <p>(4) 資産のグルーピング方法 当社グループは、各事業所を単位として資産のグルーピングを行っています。但し、賃貸資産および遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングの単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い額とし、遊休資産については、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定士評価、取引事例批准方法その他合理的な方法によって算出しております。賃貸資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	香川県高松市	賃貸	土地	2,468	<p>※3</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>				
場所	用途	種類	金額 (千円)										
香川県高松市	賃貸	土地	2,468										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,300,000	2,900,000	—	5,200,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割をしたことによる増加 2,300,000株

新株予約権を行使したことによる増加 600,000株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	300,000	300,000	600,000	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の増加は、株式分割によるものであります。

平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,950	6.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,900	3.25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金 743,415千円	現金及び預金 876,438千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △217,189千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △222,714千円
現金及び現金同等物 526,226千円	現金及び現金同等物 653,724千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	3,450千円	1,782千円	1,667千円	建物及び構築物	3,450千円	2,472千円	977千円
工具器具及び備品	62,342千円	29,879千円	32,463千円	工具器具及び備品	60,307千円	30,426千円	29,881千円
合計	65,792千円	31,662千円	34,130千円	合計	63,757千円	32,898千円	30,858千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			11,521千円	1年以内			13,993千円
1年超			26,864千円	1年超			20,499千円
合計			38,385千円	合計			34,492千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			18,335千円	支払リース料			14,758千円
減価償却費相当額			15,410千円	減価償却費相当額			14,036千円
支払利息相当額			2,640千円	支払利息相当額			769千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	110,455	178,990	68,534
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	110,455	178,990	68,534
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	5,541	5,221	△320
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	5,541	5,221	△320
合計	115,997	184,211	68,213

(注) 当連結会計年度において、有価証券について3,064千円(その他有価証券で時価のある株式65千円、その他有価証券で時価のない株式2,999千円)減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
600	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	94,377
(2) 非上場債券	2,000
(3) 投資事業有限責任組合	4,544

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	2,000	—	—	—
合計	2,000	—	—	—

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	93,309	123,264	29,955
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	93,309	123,264	29,955
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	18,799	14,207	△4,591
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	18,799	14,207	△4,591
合計	112,108	137,472	25,364

(注) 当連結会計年度において、有価証券について14,395千円(その他有価証券で時価のある株式4,395千円、その他有価証券で時価のない株式9,999千円)減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
13,967	4,968	28

3 時価評価されていない主な有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	94,377
(2) 非上場債券	2,000
(3) 投資事業有限責任組合	3,819

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	—	2,000	—	—
合計	—	2,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	同左

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務 △243,424	(1) 退職給付債務 △268,921
(2) 年金資産 104,739	(2) 年金資産 118,636
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)) △138,685	(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)) △150,284
(4) 未認識数理計算上の差異 14,510	(4) 未認識数理計算上の差異 10,481
(5) 連結貸借対照表計上純額 ((3)+(4)) △124,174	(5) 連結貸借対照表計上純額 ((3)+(4)) △139,802
(6) 退職給付引当金 (5) △124,174	(6) 退職給付引当金 (5) △139,802
(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。	(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(千円)	(千円)
(1) 勤務費用 21,852	(1) 勤務費用 23,363
(2) 利息費用 4,213	(2) 利息費用 4,069
(3) 期待運用収益 △988	(3) 期待運用収益 △942
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 8,832	(4) 数理計算上の差異の費用処理額 7,013
(5) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)) 33,910	(5) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)) 33,503
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。 2 上記退職給付費用以外に、連結子会社1社の清算に伴う退職金10,693千円を支払っており、事業整理損失引当金により充当されております。	(注) 1 同左 2 _____

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	1.8	1.8
(3) 期待運用収益率 (%)	0.9	0.9
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	セーラー広告株式会社
決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 100名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株
付与日	平成16年6月25日
権利確定条件	本新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位を有しているものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年8月1日 ～平成20年12月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	セーラー広告株式会社
決議年月日	平成16年6月25日
権利確定前	
期首	97,000株
付与	—
分割による増加(注)	96,000株
失効	1,000株
権利確定	192,000株
未確定残	—
権利確定後	
期首	—
権利確定	192,000株
権利行使	—
失効	4,000株
未行使残	188,000株

(注)平成18年4月22日開催の取締役会決議により、平成18年6月28日付で普通株式1株を2株に分割しております。

これにより、新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

② 単価情報

会社名	セーラー広告株式会社
決議年月日	平成16年6月25日
権利行使価格	102円
付与日における公正な評価単価	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">57,830千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">50,403千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">43,199千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,582千円</td></tr> <tr><td>社会保険料(賞与引当)</td><td style="text-align: right;">4,277千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,755千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,419千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,468千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,548千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,920千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△27,591千円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△14,976千円</td></tr> <tr><td>連結手続上消去された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△9千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△42,577千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,343千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	57,830千円	退職給付引当金	50,403千円	減損損失	43,199千円	賞与引当金	37,582千円	社会保険料(賞与引当)	4,277千円	役員退職慰労引当金	28,755千円	その他	8,419千円	繰延税金資産小計	230,468千円	評価性引当額	△4,548千円	繰延税金資産合計	225,920千円	その他有価証券評価差額金	△27,591千円	土地圧縮積立金	△14,976千円	連結手続上消去された貸倒引当金	△9千円	繰延税金負債合計	△42,577千円	繰延税金資産の純額	183,343千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">40,301千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56,749千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,523千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,755千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,340千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,124千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,188千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,982千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,694千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,287千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11,950千円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△14,976千円</td></tr> <tr><td>連結手続上消去された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△10千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△26,938千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,349千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	40,301千円	退職給付引当金	56,749千円	減損損失	1,523千円	未払事業税	9,755千円	賞与引当金	38,340千円	役員退職慰労引当金	34,124千円	その他	22,188千円	繰延税金資産小計	202,982千円	評価性引当額	△12,694千円	繰延税金資産合計	190,287千円	その他有価証券評価差額金	△11,950千円	土地圧縮積立金	△14,976千円	連結手続上消去された貸倒引当金	△10千円	繰延税金負債合計	△26,938千円	繰延税金資産の純額	163,349千円
税務上の繰越欠損金	57,830千円																																																												
退職給付引当金	50,403千円																																																												
減損損失	43,199千円																																																												
賞与引当金	37,582千円																																																												
社会保険料(賞与引当)	4,277千円																																																												
役員退職慰労引当金	28,755千円																																																												
その他	8,419千円																																																												
繰延税金資産小計	230,468千円																																																												
評価性引当額	△4,548千円																																																												
繰延税金資産合計	225,920千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△27,591千円																																																												
土地圧縮積立金	△14,976千円																																																												
連結手続上消去された貸倒引当金	△9千円																																																												
繰延税金負債合計	△42,577千円																																																												
繰延税金資産の純額	183,343千円																																																												
税務上の繰越欠損金	40,301千円																																																												
退職給付引当金	56,749千円																																																												
減損損失	1,523千円																																																												
未払事業税	9,755千円																																																												
賞与引当金	38,340千円																																																												
役員退職慰労引当金	34,124千円																																																												
その他	22,188千円																																																												
繰延税金資産小計	202,982千円																																																												
評価性引当額	△12,694千円																																																												
繰延税金資産合計	190,287千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△11,950千円																																																												
土地圧縮積立金	△14,976千円																																																												
連結手続上消去された貸倒引当金	△10千円																																																												
繰延税金負債合計	△26,938千円																																																												
繰延税金資産の純額	163,349千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>均等割による影響</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△25.5%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等損金不算入項目	5.6%	均等割による影響	1.0%	評価性引当額	△25.5%	留保金課税	0.9%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>均等割による影響</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等損金不算入項目	5.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	均等割による影響	0.8%	評価性引当額	2.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等損金不算入項目	5.6%																																																												
均等割による影響	1.0%																																																												
評価性引当額	△25.5%																																																												
留保金課税	0.9%																																																												
その他	△0.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等損金不算入項目	5.1%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																												
均等割による影響	0.8%																																																												
評価性引当額	2.0%																																																												
その他	0.5%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	広告業 (千円)	出版業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,032,294	641,812	10,674,107	—	10,674,107
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,604	33,751	39,355	(39,355)	—
計	10,037,898	675,564	10,713,462	(39,355)	10,674,107
営業費用	9,687,394	655,530	10,342,924	(41,662)	10,301,261
営業利益	350,504	20,033	370,538	2,307	372,845
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	2,936,886	483,617	3,420,504	1,579,453	4,999,957
減価償却費	42,919	7,238	50,158	11,911	62,070
減損損失	—	—	—	2,468	2,468
資本的支出	23,216	640	23,856	(2,039)	21,816

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 広告業……テレビ・新聞・ラジオ等マス媒体での広告出稿及び広告物の制作
- (2) 出版業……タウン誌発行

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券及び投資不動産、1,582,760千円であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	広告業 (千円)	出版業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,400,989	642,002	11,042,991	—	11,042,991
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,858	28,189	38,048	(38,048)	—
計	10,410,848	670,191	11,081,039	(38,048)	11,042,991
営業費用	10,043,752	633,657	10,677,410	(40,352)	10,637,057
営業利益	367,095	36,534	403,629	2,304	405,934
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	3,080,260	512,354	3,592,614	1,614,586	5,207,201
減価償却費	43,660	4,696	48,356	11,444	59,801
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	29,011	—	29,011	22,347	51,358

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 広告業……テレビ・新聞・ラジオ等マス媒体での広告出稿及び広告物の制作

(2) 出版業……タウン誌発行

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券及び投資不動産、1,618,832千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	古田 泰仁	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 2.82	—	—	銀行借入れ債務保証	171,580	—	—
								媒体代理店契約連帯保証	84,974	—	—
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ぐり〜ん企画	香川県高松市木太町1174番地3	49,500	総合保険事業 不動産総合事業 レストラン事業	(被所有) 直接 8.87	—	保険の契約	保険契約	21,421	—	—

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は銀行借入に対して、代表取締役社長である古田泰仁より連帯債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (2) 当社は媒体社との代理店契約に対して、代表取締役社長である古田泰仁より連帯債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (3) 平成18年8月を以ってすべての債務保証は解消しております。
- (4) 株式会社ぐり〜ん企画は、東京海上日動火災保険株式会社の保険代理店であり、その保険取引は一般の取引条件と同一であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ぐり〜ん企画	香川県高松市木太町1174番地3	49,500	総合保険事業 不動産総合事業 レストラン事業	(被所有) 直接 19.39	—	保険の契約	保険契約	24,166	—	—

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社ぐり〜ん企画は、東京海上日動火災保険株式会社の保険代理店であり、その保険取引は一般の取引条件と同一であります。なお、当該取引について、今後新規取引は行わず、既存取引は順次解消する予定であります。

(企業統合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	611円76銭	1株当たり純資産額	314円74銭
1株当たり当期純利益金額	122円14銭	1株当たり当期純利益金額	44円56銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年6月28日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 305円88銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 61円07銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	297,692	206,218
普通株主に帰属しない金額 (千円) (内、利益処分による役員賞与金)	16,760 (16,760)	— (—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	280,932	206,218
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,300	4,627
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数397個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載しております。	新株予約権1種類(新株予約権の数94個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>(株式の分割)</p> <p>平成18年4月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年6月28日付をもって普通株式1株につき2.0株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,300,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年5月10日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2.0株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 246円42銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 305円88銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純損失金額 7円16銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 61円07銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 246円42銭	1株当たり純資産額 305円88銭	1株当たり当期純損失金額 7円16銭	1株当たり当期純利益金額 61円07銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。	<p>(公募増資)</p> <p>当社株式は、平成19年5月21日に株式会社ジャスダック証券取引所の承認を得て、平成19年6月21日にジャスダック証券取引所に上場しております。当社は上場にあたり平成19年5月21日及び平成19年6月1日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年6月20日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年6月20日付で資本金は261,167千円、発行済株式総数は5,740,000株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式、540,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき330円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 1株につき305.25円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額(1株につき24.75円)の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき255円</p> <p>(6) 資本組入額 1株につき152.625円</p> <p>(7) 発行価額の総額 137,700千円</p> <p>(8) 払込金額の総額 164,835千円</p> <p>(9) 資本組入額の総額 82,417千円</p> <p>(10) 払込期日 平成19年6月20日</p> <p>(11) 資金の用途 借入金の返済</p>
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 246円42銭	1株当たり純資産額 305円88銭								
1株当たり当期純損失金額 7円16銭	1株当たり当期純利益金額 61円07銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。								

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減額 (△減少)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	554,422		668,406		113,983
2 受取手形	※6	111,436		334,300		222,864
3 売掛金	※1	1,296,758		1,330,212		33,453
4 有価証券		2,000		—		△2,000
5 制作支出金		7,559		5,456		△2,103
6 貯蔵品		4,148		3,395		△752
7 前渡金		31,458		4,401		△27,057
8 前払費用		4,152		4,428		275
9 繰延税金資産		37,699		49,731		12,031
10 未収入金		52,628		8,224		△44,404
11 未収還付法人税等		35,472		—		△35,472
12 その他		2,023		1,007		△1,016
貸倒引当金		△18,608		△11,762		6,846
流動資産合計		2,121,152	44.5	2,397,801	48.5	276,649
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2	781,266		774,381		
減価償却累計額		390,998	390,268	403,629	370,752	△19,515
(2) 構築物		33,739		42,665		
減価償却累計額		17,715	16,023	20,860	21,805	5,781
(3) 車両及び運搬具		57,549		58,811		
減価償却累計額		36,379	21,169	40,103	18,708	△2,461
(4) 工具器具及び備品		77,509		82,113		
減価償却累計額		59,735	17,774	64,957	17,155	△618
(5) 土地	※2		702,750		702,750	—
有形固定資産合計			1,147,986		1,131,172	△16,813
2 無形固定資産						
(1) 特許権			208		142	△66
(2) ソフトウェア			8,317		9,272	955
(3) 電話加入権			9,304		9,304	—
無形固定資産合計			17,830	0.4	18,719	889

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減額 (△減少)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			273,198		227,831	△45,366
(2) 関係会社株式			251,768		251,768	—
(3) 出資金			70		60	△10
(4) 長期貸付金			1		0	△0
(5) 破産債権・再生債 権・更生債権その他 これらに準ずる債権			2,802		5,460	2,657
(6) 長期前払費用			7,588		5,738	△1,849
(7) 繰延税金資産			71,477		55,303	△16,173
(8) 投資不動産	※2	866,553		827,484		
減価償却累計額		127,649	738,903	113,990	713,493	△25,409
(9) 保険積立金			56,426		66,837	10,410
(10) その他			79,527		76,266	△3,260
貸倒引当金			△6,417		△8,699	△2,281
投資その他の 資産合計			1,475,346	31.0	1,394,061	△81,285
固定資産合計			2,641,164	55.5	2,543,954	△97,209
資産合計			4,762,316	100.0	4,941,756	179,439

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減額 (△減少)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※2,6	554,415		623,424		69,009
2 買掛金	※1,2	970,740		964,680		△6,060
3 短期借入金	※2	278,500		217,000		△61,500
4 一年以内返済予定長期 借入金	※2	183,448		172,724		△10,724
5 未払金		25,239		33,827		8,587
6 未払費用		22,806		30,435		7,629
7 未払法人税等		1,420		126,994		125,573
8 未払消費税等		12,999		15,171		2,171
9 前受金		45,062		38,260		△6,802
10 預り金		15,780		20,672		4,891
11 前受収益		4,763		4,769		6
12 賞与引当金		86,301		87,848		1,547
13 新株予約権		300		—		△300
流動負債合計		2,201,778	46.2	2,335,808	47.3	134,030
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	1,037,384		864,660		△172,724
2 退職給付引当金		106,808		120,060		13,251
3 役員退職慰労引当金		64,142		74,650		10,508
4 長期預り金		43,177		43,615		438
固定負債合計		1,251,512	26.3	1,102,986	22.3	△148,526
負債合計		3,453,291	72.5	3,438,795	69.6	△14,496
(資本の部)						
I 資本金	※3	148,000	3.1	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		48,000		—		—
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		212		—		—
資本剰余金合計		48,212	1.0	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		34,500		—		—
2 任意積立金						
(1) 土地圧縮積立金		22,058		—		—
(2) 別途積立金		823,500		—		—
3 当期末処分利益		192,452		—		—
利益剰余金合計		1,072,510	22.5	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		40,302	0.9	—	—	—
資本合計		1,309,024	27.5	—	—	—
負債及び資本合計		4,762,316	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減額 (△減少)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	178,750	3.6	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		78,750		
(2) その他資本剰余金		—		212		
資本剰余金合計		—	—	78,962	1.6	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		34,500		
(2) その他利益剰余金						
土地圧縮積立金		—		22,058		
別途積立金		—		973,500		
繰越利益剰余金		—		197,589		
利益剰余金合計		—	—	1,227,647	24.8	—
株主資本合計		—	—	1,485,359	30.0	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金		—	—	17,601	0.4	—
評価・換算差額等合計		—	—	17,601	0.4	—
純資産合計		—	—	1,502,961	30.4	—
負債純資産合計		—	—	4,941,756	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減額 (△減少)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			10,040,228	100.0		10,410,848	100.0	370,619
II 売上原価			8,416,022	83.8		8,742,738	84.0	326,715
売上総利益			1,624,206	16.2		1,668,110	16.0	43,903
III 販売費及び一般管理費								
1 報酬及び給与手当		674,204			688,284			
2 賞与引当金繰入額		67,850			69,313			
3 退職給付費用		23,908			22,882			
4 役員退職慰労引当金 繰入額		9,507			10,508			
5 法定福利費		87,473			96,769			
6 福利厚生費		13,769			16,989			
7 交際費		38,915			38,476			
8 旅費交通費		52,139			56,360			
9 通信費		27,023			26,140			
10 消耗品費		15,518			14,824			
11 租税公課		17,321			19,257			
12 減価償却費		31,747			33,127			
13 不動産賃借料		46,767			46,981			
14 貸倒損失		15			748			
15 その他		167,133	1,273,295	12.7	160,345	1,301,010	12.5	27,714
営業利益			350,910	3.5		367,099	3.5	16,189
IV 営業外収益								
1 受取利息		182			228			
2 受取配当金		5,352			5,739			
3 不動産賃貸収入		60,890			61,780			
4 その他		4,822	71,248	0.7	6,286	74,035	0.7	2,787
V 営業外費用								
1 支払利息		32,475			29,769			
2 不動産賃貸費用		23,697			23,334			
3 その他		3,804	59,976	0.6	10,563	63,668	0.6	3,691
經常利益			362,181	3.6		377,467	3.6	15,285

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減額 (△減少)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※1	80		5,623		
2 貸倒引当金戻入額		5,913		2,736		
3 子会社整理損失 引当金戻入額		2,115		—		
4 投資有価証券売却益		—	8,109	4,968	13,328	5,218
			0.1		0.1	
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※2	3,669		9,686		
2 減損損失	※3	2,468		—		
3 子会社株式評価損		0		—		
4 投資有価証券評価損		—		14,962		
5 役員保険解約損		2,599		—		
6 その他		2,475	11,212	3,119	27,769	16,556
			0.1		0.2	
税引前当期純利益			359,078		363,026	3,947
法人税、住民税及び 事業税		57,903		156,624		
法人税等調整額		110,781	168,684	19,555	176,179	7,495
			1.7		1.7	
当期純利益			190,394		186,846	△3,547
			1.9		1.8	
前期繰越利益			2,058		—	—
当期末処分利益			192,452		—	—

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			192,452
II 利益処分額			
1 配当金		14,950	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		16,760 (1,590)	
3 任意積立金			
別途積立金		150,000	181,710
III 次期繰越利益			10,742

(注) 前事業年度の利益処分案については平成18年6月27日開催の株主総会で承認されましたが、その後決算修正を実施したため、平成18年9月29日開催の臨時株主総会で再承認されております。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	148,000	48,000	212	48,212
事業年度中の変動額				
新株の発行	30,750	30,750		30,750
剰余金の配当(注)				
当期純利益				
役員賞与(注)				
別途積立金の積立(注)				
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	30,750	30,750	—	30,750
平成19年3月31日残高	178,750	78,750	212	78,962

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	株主資本					株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	34,500	22,058	823,500	192,452	1,072,510	1,268,722
事業年度中の変動額						
新株の発行						61,500
剰余金の配当(注)				△14,950	△14,950	△14,950
当期純利益				186,846	186,846	186,846
役員賞与(注)				△16,760	△16,760	△16,760
別途積立金の積立(注)			150,000	△150,000	—	—
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	150,000	5,136	155,136	216,636
平成19年3月31日残高	34,500	22,058	973,500	197,589	1,227,647	1,485,359

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	40,302	40,302	300	1,309,324
事業年度中の変動額				
新株の発行				61,500
剰余金の配当(注)				△14,950
当期純利益				186,846
役員賞与(注)				△16,760
別途積立金の積立(注)				—
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)	△22,700	△22,700	△300	△23,000
事業年度中の変動額合計	△22,700	△22,700	△300	193,636
平成19年3月31日残高	17,601	17,601	—	1,502,961

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 制作支出金 進捗度を加味した売価還元法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 制作支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(投資不動産を含む) 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 構築物 6～40年 車両及び運搬具 4～10年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産(投資不動産を含む) 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 構築物 10～40年 車両及び運搬具 4～10年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	_____	株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,502,961千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>(損益計算書)</p> <p>投資有価証券評価損は、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前期は、特別損失の「その他」に72千円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1 関係会社に対する債権・債務 関係会社との取引に基づいて発生した債権・債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,859千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,906千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,859千円	買掛金	2,906千円	<p>※1 関係会社に対する債権・債務 関係会社との取引に基づいて発生した債権・債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,339千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,131千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,339千円	買掛金	3,131千円																																
売掛金	1,859千円																																								
買掛金	2,906千円																																								
売掛金	2,339千円																																								
買掛金	3,131千円																																								
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">31,800千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">321,238千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">584,965千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">514,447千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,452,452千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">46,689千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">236,093千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">1,209,780千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,536,062千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	31,800千円	建物	321,238千円	土地	584,965千円	投資不動産	514,447千円	計	1,452,452千円	支払手形	46,689千円	買掛金	236,093千円	短期借入金	43,500千円	長期借入金 (一年以内返済分含む)	1,209,780千円	計	1,536,062千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">31,800千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">304,959千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">584,965千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">506,796千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,428,522千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">54,203千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">264,395千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">1,037,220千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,397,818千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	31,800千円	建物	304,959千円	土地	584,965千円	投資不動産	506,796千円	計	1,428,522千円	支払手形	54,203千円	買掛金	264,395千円	短期借入金	42,000千円	長期借入金 (一年以内返済分含む)	1,037,220千円	計	1,397,818千円
現金及び預金	31,800千円																																								
建物	321,238千円																																								
土地	584,965千円																																								
投資不動産	514,447千円																																								
計	1,452,452千円																																								
支払手形	46,689千円																																								
買掛金	236,093千円																																								
短期借入金	43,500千円																																								
長期借入金 (一年以内返済分含む)	1,209,780千円																																								
計	1,536,062千円																																								
現金及び預金	31,800千円																																								
建物	304,959千円																																								
土地	584,965千円																																								
投資不動産	506,796千円																																								
計	1,428,522千円																																								
支払手形	54,203千円																																								
買掛金	264,395千円																																								
短期借入金	42,000千円																																								
長期借入金 (一年以内返済分含む)	1,037,220千円																																								
計	1,397,818千円																																								
<p>※3 株式の状況 会社が発行する株式の総数 普通株式 8,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 2,300,000株</p>	<p>※3 _____</p>																																								
<p>4 受取手形割引高 312,040千円</p>	<p>4 受取手形割引高 125,521千円</p>																																								
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は40,302千円であります。</p>	<p>5 _____</p>																																								
<p>※6 _____</p>	<p>※6 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,039千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">36,230千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,039千円	支払手形	36,230千円																																				
受取手形	5,039千円																																								
支払手形	36,230千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	80千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,538千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,623千円</td> </tr> </table>	建物	5,538千円	車両及び運搬具	84千円	計	5,623千円				
車両及び運搬具	80千円												
建物	5,538千円												
車両及び運搬具	84千円												
計	5,623千円												
<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,636千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,669千円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	32千円	土地	3,636千円	計	3,669千円	<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,573千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,686千円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	112千円	土地	9,573千円	計	9,686千円
車両及び運搬具	32千円												
土地	3,636千円												
計	3,669千円												
車両及び運搬具	112千円												
土地	9,573千円												
計	9,686千円												
<p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="margin-left: 20px;">賃貸用不動産に係る賃料水準の大幅な下落および資産の市場価格が著しく下落したことにより減損損失を認識したものであります。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">2,468千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピング方法</p> <p style="margin-left: 20px;">当社では継続的に収支の把握を行っている事業所毎に、資産のグルーピングをしております。但し、賃貸資産および遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングの単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">回収可能額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い額とし、遊休資産については、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定士評価、取引事例批准方法その他合理的な方法によって算出しております。賃貸資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	香川県高松市	賃貸	土地	2,468	投資不動産	2,468千円	<p>※3 _____</p>		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
香川県高松市	賃貸	土地	2,468										
投資不動産	2,468千円												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当する事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">55,038千円</td> <td style="text-align: right;">25,561千円</td> <td style="text-align: right;">29,477千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具 及び備品	55,038千円	25,561千円	29,477千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">53,003千円</td> <td style="text-align: right;">24,704千円</td> <td style="text-align: right;">28,298千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具 及び備品	53,003千円	24,704千円	28,298千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額														
工具器具 及び備品	55,038千円	25,561千円	29,477千円														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額														
工具器具 及び備品	53,003千円	24,704千円	28,298千円														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">9,452千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,100千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,553千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,452千円	1年超	21,100千円	合計	30,553千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">11,807千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,920千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,728千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,807千円	1年超	16,920千円	合計	28,728千円				
1年以内	9,452千円																
1年超	21,100千円																
合計	30,553千円																
1年以内	11,807千円																
1年超	16,920千円																
合計	28,728千円																
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">14,753千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,195千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,153千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,753千円	減価償却費相当額	13,195千円	支払利息相当額	2,153千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">12,303千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,943千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">382千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,303千円	減価償却費相当額	11,943千円	支払利息相当額	382千円				
支払リース料	14,753千円																
減価償却費相当額	13,195千円																
支払利息相当額	2,153千円																
支払リース料	12,303千円																
減価償却費相当額	11,943千円																
支払利息相当額	382千円																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左																

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 2,413千円	貸倒引当金 5,546千円
賞与引当金 34,900千円	賞与引当金 35,525千円
退職給付引当金 43,193千円	退職給付引当金 48,552千円
役員退職慰労引当金 25,939千円	役員退職慰労引当金 30,188千円
減損損失 43,199千円	減損損失 1,523千円
その他 7,936千円	未払事業税 9,755千円
繰延税金資産小計 157,582千円	その他 13,565千円
評価性引当額 △4,548千円	繰延税金資産小計 144,657千円
繰延税金資産合計 153,034千円	評価性引当額 △12,694千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 131,962千円
未収還付事業税 △1,517千円	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △27,364千円	その他有価証券評価差額金 △11,950千円
土地圧縮積立金 △14,976千円	土地圧縮積立金 △14,976千円
繰延税金負債合計 △43,858千円	繰延税金負債合計 △26,927千円
繰延税金資産の純額 109,176千円	繰延税金資産の純額 105,034千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2
均等割による影響 0.8	均等割による影響 0.8
評価性引当額 0.2	評価性引当額 2.2
その他 △0.2	その他 △0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 561円85銭	1株当たり純資産額 289円03銭
1株当たり当期純利益金額 75円49銭	1株当たり当期純利益金額 40円37銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年6月28日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 284円57銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 37円75銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	190,394	186,846
普通株主に帰属しない金額 (千円) (内、利益処分による役員賞与金)	16,760 (16,760)	— (—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	173,634	186,846
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,300	4,627
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権2種類(新株予約権の数397個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数94個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載しております。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>(株式の分割) 平成18年4月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年6月28日付をもって普通株式1株につき2.0株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,300,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年5月10日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2.0株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 244円83銭</td> <td>1株当たり純資産額 284円57銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失金額 8円97銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 37円75銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 244円83銭	1株当たり純資産額 284円57銭	1株当たり当期純損失金額 8円97銭	1株当たり当期純利益金額 37円75銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。	<p>(公募増資) 当社株式は、平成19年5月21日に株式会社ジャスダック証券取引所の承認を得て、平成19年6月21日にジャスダック証券取引所に上場しております。当社は上場にあたり平成19年5月21日及び平成19年6月1日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年6月20日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年6月20日付で資本金は261,167千円、発行済株式総数は5,740,000株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式、540,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき330円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 1株につき305.25円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額(1株につき24.75円)の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき255円</p> <p>(6) 資本組入額 1株につき152.625円</p> <p>(7) 発行価額の総額 137,700千円</p> <p>(8) 払込金額の総額 164,835千円</p> <p>(9) 資本組入額の総額 82,417千円</p> <p>(10) 払込期日 平成19年6月20日</p> <p>(11) 資金の用途 借入金の返済</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 244円83銭	1株当たり純資産額 284円57銭								
1株当たり当期純損失金額 8円97銭	1株当たり当期純利益金額 37円75銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。								

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成19年6月28日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 西尾 正紀

2. 新任監査役候補

監査役 山本 純

（注）新任監査役候補者 山本 純氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。